

国立大学法人新潟大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

新潟大学は、高志（こし）の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づいて、自律と創生を全学の理念とし、教育と研究を通じて、地域や世界の着実な発展に貢献することを目標に定めている。第2期中期目標期間においては、特色ある研究と教育の拠点を構築し、主専攻プログラムを中心とする学士課程教育により総合的な教養教育と専門教育の融合を行い、幅広い職業人を養成すること等を基本的な目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、学生の能動的学習環境の向上や就職・就学に関するサポートの充実、特色ある研究の推進やそのための支援体制強化等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（戦略的・意欲的な計画の状況）

第2期中期目標期間において、到達目標明示型の構造化された教育プログラムや双方向型学習支援により、学生の主体的な学習を支援する設備・システムの整備・充実を目指した戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでおり、平成24年度においては、「新潟大学学士力アセスメントシステム（NBAS）」を導入し、情報基盤センターコンピュータシステムのユーザ認証と連携させることにより、教育用パソコンから利用しやすい環境を整備したほか、各主専攻プログラムの改善につなげる具体的手順についての検討、4主専攻プログラムにおいて実際の学生の成績を用いた検証、学生へのヒアリング等を行い、学習成果を可視化するためのカリキュラムマップ、レーダーチャートの信頼性・妥当性及び有用性を検討する試行を行っている。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

（ 組織運営の改善、 事務等の効率化・合理化 ）

平成24年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

大学改革を主体的かつ迅速に実行するための取組に関する事務を総括的に処理するため、「大学改革プロジェクト室」を設置し、ミッションの再定義や国立6大学間の包括的連携に関する協定に係る事務を推進している。

平成24年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

平成23年度評価において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成21年度から24年度において90%を満たさな

かったことから、今後、速やかに、学長のリーダーシップの下、組織の在り方を含め、抜本的な対応が求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程において学生収容定員の充足率が 90 % を満たさなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、 経費の抑制、
資産の運用管理の改善)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

複数の清掃契約の統合や仕様内容の見直し、リバースオークション(競り下げ方式)の活用、使用電力のピークカット・ピークシフトによる契約電力の見直し、医療材料(約 8,600 品目)について外部コンサルタント会社と共同での購入価格の値引交渉及び省エネ設備の導入等により、約 7,860 万円の削減効果が生じている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(評価の充実、 情報公開や情報発信等の推進)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(施設設備の整備・活用等、 安全管理、 法令遵守)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

危機管理本部危機管理室を中心に「学校施設の防災力強化プロジェクト - 津波被害

が想定される地域における学校施設の立地・安全対策の基礎的検討 - 」に取り組み、新潟県が策定した地震津波被害想定に基づくリスク評価等を行い、「科学的根拠に基づく、学校施設における効果的な防災・減災対策計画策定モデルの構築」として報告書を作成するとともに、大学の危機管理計画を見直し、「危機管理マニュアル(地震・津波対応編)」を策定している。

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の規制対象である国際規制物資が管理下でない状態で発見されていることから、適切な管理、保管を行うことが望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成 23 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

大学生の就業力育成支援事業「インターンシップの実質化による就業力の獲得」において、農学部では、地域の様々な農林生産現場、工場、研究所等の現場を体験する「地域交流サテライト実習」の 1 年次生の受講率が 94.7 % (対前年度比 17.4 ポイント増)となっている。また、学生同士の議論を通して主体的に現場を選んでチームで必要とされるスキルを育成する 2 年次生向け「チームインターンシップ」を正課授業科目として開講し、35 名が新潟県内企業 7 社で実施している。

医歯学総合研究科口腔生命科学専攻で推進している「口腔保健医療に対応した国際イニシアチブ人材育成プログラム」事業において、すべて英語による国際標準化されたコースプログラム「PhD course in Global Oral Health Science」を完成させている。

キャリアセンターを中心に、キャリアコンサルタントによる個別進路相談やガイダンス・セミナー等を開催するとともに、就職活動に取り組む学生からの質問に卒業生が回答する「CAN システム」の活用等の就職支援の取組を行ったことにより、平成 25 年 3 月学部卒業生の就職希望者就職率は 97.9 % (対前年度比 1.1 ポイント増)と過去最高となっている。

農学部附属フィールド科学教育研究センター佐渡ステーションが、「佐渡島の自然環境を利用した教育関係共同利用拠点」に認定され、公募型単位互換実習(1件)、公募型実習(2件)、受託型実習(7件)、フィールド利用型実習(1件)等を開始し、延

べ 330 名が利用している。

最先端・次世代研究開発プログラム「電荷分離状態の長寿命化と二酸化炭素の光資源化」では、長寿命な電荷分離系の構築と二酸化炭素の資源化を目的として、有機無機ハイブリッド材料を用いた新規光反応デバイスの開発を行い、これまで困難であった 100 ミリ秒程度の時間分解能で光照射と吸収スペクトル変化を観測することに成功しているなど、特徴ある先端研究を推進している。

新潟県刈羽村との連携融合事業として、「新潟大学・刈羽村先端農業バイオ研究センター」を設置し、同センターに設置された 8 機の高機能バイオトロンを利用して、先端科学技術により高温耐性のある水稻や優れた野菜の選抜、新規品種の産出等、地域の農業振興に貢献する研究を開始している。

国立 6 大学（千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学）において、グローバル社会をリードする人材育成の推進と学術研究の高度化を目的とした包括連携協定を締結するとともに、ASEAN 大学連合（AUN）との交流促進等を目的とした「国立六大学国際連携機構」を設置し、共同学生交流プログラムの実施等の国際交流事業等に取り組むことを決定している。

附属病院関係

（教育・研究面）

秋田大学、琉球大学との連携による「NAR 大学・地域連携『+ 専門医』養成プロジェクト」において、腫瘍内科コースを新設するなど、専門医コースを充実させ、若手医師に多彩なキャリアパスを提示しているほか、厚生労働省認定の第 9 回新潟医師臨床研修指導医講習会を実施し、医歯学総合病院 12 名、関連医療機関 25 名の計 37 名の指導医が受講し、修了者は延べ 407 名となっている。

（診療面）

「新潟県ドクターヘリ」の運航を開始し、出動件数のうち、80km 以上の出動が 15 % 以上を占めるなど、離島、へき地等を含む新潟県全域を対象とした重症救急患者の迅速な広域搬送に対応している。

（運営面）

管理会計システム（HOMAS）を利用した部門別・患者別原価計算を活用するとともに、適正な DPC コーディングと包括請求の精度向上への取組や、在院日数短縮への取組等を行い、診療報酬請求額は約 10 億 4,470 万円の増となっている。